



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所 大証二部

コード番号 7214

URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長

(氏名) 阪口 有一

TEL (0745) 44-1911

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日

平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,960	12.6	2,682	36.3	2,743	32.4	991	58.1
18年3月期	37,258	5.9	1,968	△21.5	2,072	△14.7	627	△36.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	190	21	—	—	6.6		6.9		6.4	
18年3月期	115	21	—	—	4.6		5.9		5.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	42,360		20,298		37.1		3,017 63	
18年3月期	37,647		14,314		38.0		2,741 46	

(参考) 自己資本 19年3月期 15,727百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	4,955		△3,652		△1,066		3,156	
18年3月期	2,119		△3,358		512		2,833	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	156	26.0	1.1
19年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	156	15.3	1.0
20年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		17.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,600	△2.2	1,700	△7.6	1,670	△8.3	620	△13.2	118	96
通期	42,600	1.5	2,700	0.6	2,550	△7.1	900	△9.2	172	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 3社（社名 GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽车配件有限公司）
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,212,440株 18年3月期 5,212,440株
 ②期末自己株式数 19年3月期 575株 18年3月期 520株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,588	8.0	611	4.1	846	△4.8	447	△2.9
18年3月期	15,353	△5.5	587	△37.5	889	△33.2	460	△41.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	85	77	—	—
18年3月期	83	51	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	22,603		13,302		58.9		2,552	36
18年3月期	22,206		13,048		58.8		2,498	70

(参考) 自己資本 19年3月期 13,302百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,900	△5.1	300	△10.0	380	△19.9	220	△22.7	42	21
通期	16,000	△3.5	700	14.5	770	△9.0	450	0.7	86	34

※ 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における米国経済は、住宅価格の下落に伴う家計消費の低下懸念を、かろうじて原油価格の落ち着きにより小康を保ったという減速状態下にありました。ユーロ圏経済はユーロ高・インフレ抑制のための利上げに見られるとおり好調でありました。また、中国・インドをはじめアジア地域の経済は拡大基調を継続しております。一方、わが国経済は、戦後最長の景気回復となりますが、2006年の実質経済成長率は1.9%に過ぎず、労働力人口が減少に転じるなど、景気回復感に乏しい状況でありました。日本の経済成長の内容は、年度前半は設備投資の増加による民需中心、後半は円安・ユーロ圏経済の好調・アジア経済の拡大に恩恵をうけ輸出増を維持した外需主導でありました。

このような環境の中、当社グループは、韓国を中心に完成車メーカーや系列部品メーカー向けのOEM（相手先ブランドによる製品供給、新車組付）用部品において引き続き順調に推移するとともに、前期低迷した補修用部品においても、中国製品等の低価格製品との競争が続くなかで、販売努力により一定の回復を見ることができました。また、韓国子会社における調達コスト削減や生産合理化、生産移管した中国子会社の生産活動の安定、販売費及び一般管理費の抑制などにより、採算面でも改善することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が41,960百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は2,682百万円（同36.3%増）、経常利益は2,743百万円（同32.4%増）、当期純利益は991百万円（同58.1%増）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、日本と韓国の新車用部品市場におけるジョイント類や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は18,927百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用市場におけるウォーターポンプの販売回復により、売上高は11,960百万円（同9.6%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は11,072百万円（同13.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前期低迷した東南アジアなどの海外補修用部品市場においてウォーターポンプの販売が回復するなど販売が順調に推移しましたが、高止まりする素材価格に伴う調達コストの上昇のなかで、販売費及び一般管理費の抑制するなどした結果、売上高12,050百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益804百万円（同5.1%増）となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争の中、販売維持と経費削減に努めた結果、採算は改善いたしました。また、新たに設立した製造拠点GMB AUTOMOTIVE USA LLC.は、生産準備段階で撤退する方針となり、清算手続をすすめております。以上の結果、売上高4,499百万円（同1.1%増）、営業利益46百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、バルブスプールやベアリングなど韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移するとともに、調達コスト削減や生産合理化、販売費及び一般管理費の抑制などのコスト削減努力により採算も改善しました。また、連結子会社青島吉明美機械制造有限公司は、移管された生産活動が安定することで、一定の業績をあげることができました。一方、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、サスペンションパーツの販売不振により営業利益赤字となりました。これらの結果、売上高25,410百万円（同16.8%増）、営業利益1,969百万円（同42.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高止まり、韓国完成車メーカーの事業動向、補修用部品の中国製品との価格競争など、当社をとりまく経営環境は、不透明な状況が続いております。自動車産業におきましては、日本・韓国自動車メーカーが海外中心に拡大傾向にあり、総じて順調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は中期経営計画の2年目の年として、引き続き新車用と補修用部品の両市場における販売強化に取り組む一方で、海外において積極的な設備投資と製品開発を展開しながら、生産拠点の生産効率化を中心としたコスト削減を進め、グループの一層の強化に取り組む所存であります。

以上により、平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,600百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2,700百万円（同0.6%増）、経常利益2,550百万円（同7.1%減）、当期純利益900百万円（同9.2%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1 USD=120.00円、1KRW=0.125円であります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,669百万円（前年同期比68.7%増）となるなど収入が増加する一方で、有利子負債の削減もすすめるなどした結果、期末残高は323百万円増加して3,156百万円（同11.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,955百万円（同133.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,669百万円（同68.7%増）、仕入債務の増加額が1,406百万円（前年同期は222百万円の減少）、法人税等の支払額が512百万円（前年同期比48.1%減）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,652百万円（同8.8%増）となりました。これは主に、韓国子会社において生産設備の増強などの設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が3,245百万円（同11.3%減）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,066百万円（前年同期は512百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債を695百万円削減（前年同期は725百万円の増加）したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	38.0	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	38.8	23.4
債務償還年数 (年)	2.1	4.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	12.8	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期および次期の配当金は、年間30円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び連結子会社8社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽车配件有限公司）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

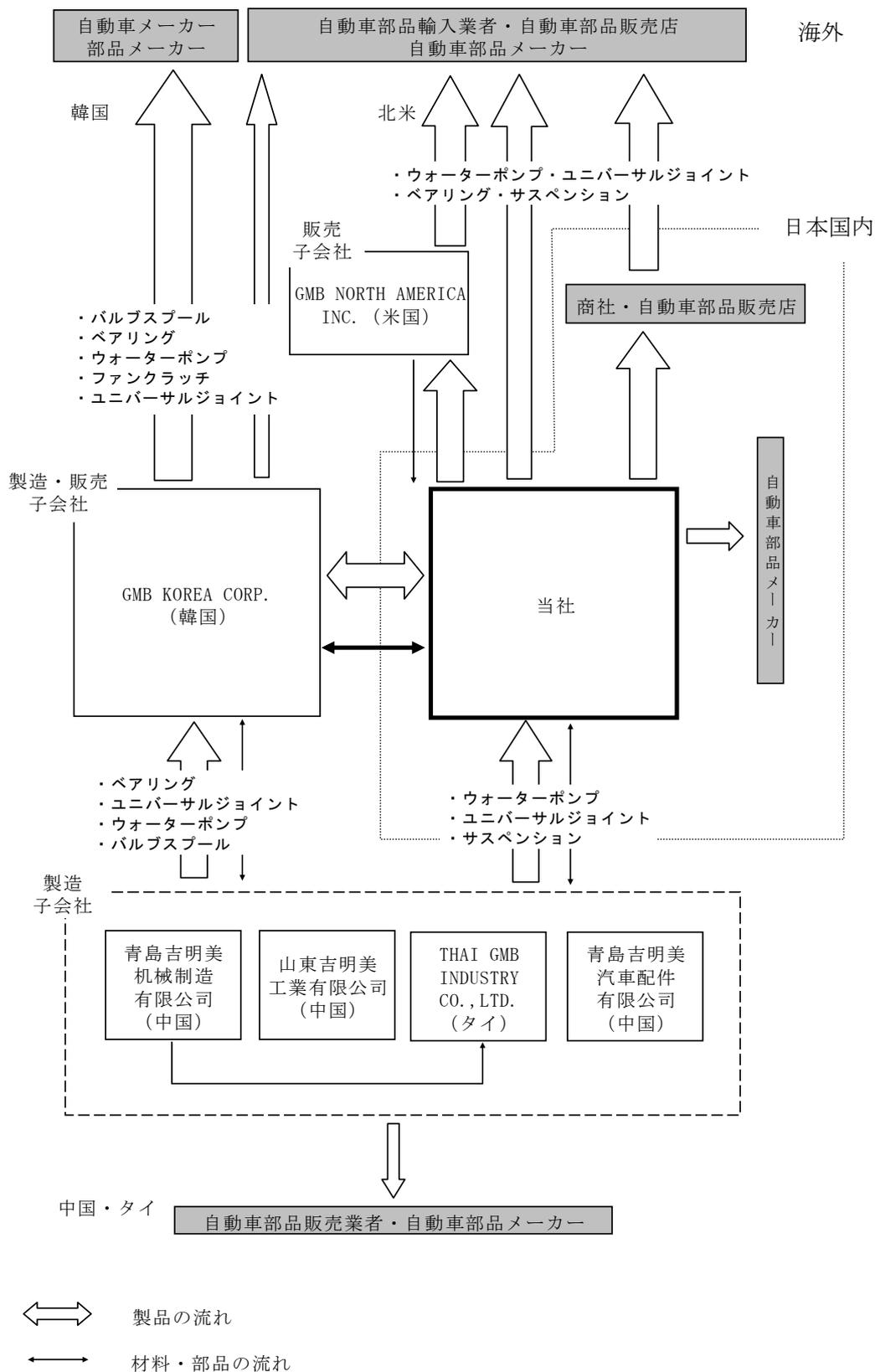
(1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

所在地別 セグメント	名 称	主 要 な 事 業 内 容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
北米	GMB NORTH AMERICA INC.	当グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
	GMB AUTOMOTIVE USA INC.（新規）	下記GMB AUTOMOTIVE USA LLC.の持株会社であります。現在、清算手続き中であります。
	GMB AUTOMOTIVE USA LLC.（新規）	現在、清算手続き中であります。
アジア	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司（新規）	GMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にバルブスプールの製造に向け、現在工場準備中があります。

[事業系統図]



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信（平成18年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.gmb.jp/ir_info/

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	4,091,022		4,911,867	
2. 受取手形及び売掛金	※6	6,096,009		7,904,310	
3. たな卸資産		7,311,695		7,618,761	
4. 繰延税金資産		191,981		206,967	
5. その他		839,610		595,296	
貸倒引当金		△99,403		△112,954	
流動資産合計		18,430,915	49.0	21,124,249	49.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		3,939,527		4,458,732	
(2) 機械装置及び運搬具		6,666,397		8,132,313	
(3) 土地		5,975,499		6,209,798	
(4) 建設仮勘定		624,792		559,950	
(5) その他		606,030		618,182	
有形固定資産合計		17,812,247	47.3	19,978,978	47.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		137,313		—	
(2) のれん		—		109,850	
(3) その他		232,021		281,651	
無形固定資産合計		369,334	1.0	391,501	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		284,587		242,669	
(2) 繰延税金資産		349,739		337,283	
(3) その他		456,510		346,519	
貸倒引当金		△55,499		△60,456	
投資その他の資産合計		1,035,338	2.8	866,015	2.0
固定資産合計		19,216,920	51.0	21,236,495	50.1
資産合計		37,647,835	100.0	42,360,744	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,593,043		6,451,988	
2. 短期借入金		3,326,462		3,382,136	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,034,150		2,041,685	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		30,000	
5. 未払法人税等		257,222		456,403	
6. 繰延税金負債		425,780		723,346	
7. 賞与引当金		205,611		206,931	
8. 役員賞与引当金		—		26,320	
9. 製品保証引当金		403,710		393,541	
10. その他		1,833,751		2,327,106	
流動負債合計		13,139,733	34.9	16,039,459	37.9
II 固定負債					
1. 社債		930,000		900,000	
2. 長期借入金		3,001,355		2,454,597	
3. 繰延税金負債		6,729		6,789	
4. 退職給付引当金		1,920,384		1,931,681	
5. 役員退職慰労引当金		269,500		287,700	
6. その他		449,755		442,247	
固定負債合計		6,577,725	17.5	6,023,016	14.2
負債合計		19,717,459	52.4	22,062,476	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,615,532	9.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	838,598	2.2	—	—
II 資本剰余金		988,000	2.6	—	—
III 利益剰余金		11,852,916	31.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		50,896	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		585,834	1.6	—	—
VI 自己株式	※5	△1,402	△0.0	—	—
資本合計		14,314,843	38.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		37,647,835	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	838,598	2.0
2. 資本剰余金		—	—	988,000	2.3
3. 利益剰余金		—	—	12,661,908	29.9
4. 自己株式		—	—	△1,510	△0.0
株主資本合計		—	—	14,486,995	34.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	39,906	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,200,573	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,240,480	2.9
III 少数株主持分		—	—	4,570,791	10.8
純資産合計		—	—	20,298,268	47.9
負債純資産合計		—	—	42,360,744	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,258,561	100.0	41,960,694	100.0	
II 売上原価			29,666,307	79.6	33,487,941	79.8	
売上総利益			7,592,253	20.4	8,472,752	20.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,623,474	15.1	5,789,757	13.8	
営業利益			1,968,778	5.3	2,682,995	6.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,841			46,441		
2. 為替差益		259,119			108,187		
3. 受取保険金		37,763			10,578		
4. その他		150,318	480,043	1.3	234,562	399,769	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		177,777			202,014		
2. 手形売却損		108,871			99,226		
3. その他		89,790	376,439	1.0	38,098	339,338	0.8
経常利益			2,072,382	5.6	2,743,425	6.6	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	7,732			5,040		
2. 投資有価証券売却益		13,853			—		
3. 貸倒引当金戻入益		28,174			5,705		
4. 持分変動損益		2,009	51,769	0.1	1,722	12,468	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	6,945			51,311		
2. 固定資産除却損	※5	48,314			28,418		
3. 和解金	※6	486,052			—		
4. 投資有価証券売却損		—			691		
5. 役員退職金		—	541,311	1.5	5,600	86,021	0.2
税金等調整前当期純利益			1,582,840	4.2	2,669,871	6.4	
法人税、住民税及び事業税		548,636			700,496		
法人税等調整額		55,846	604,482	1.6	317,903	1,018,399	2.4
少数株主利益			351,279	0.9		660,109	1.6
当期純利益			627,078	1.7	991,362	2.4	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			988,000
II 資本剰余金期末残高			988,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,486,276
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		627,078	627,078
III 利益剰余金減少高			
配当金		234,554	
役員賞与		25,883	260,438
IV 利益剰余金期末残高			11,852,916

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,178		△78,178
剰余金の配当			△78,178		△78,178
役員賞与(注)			△26,012		△26,012
当期純利益			991,362		991,362
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	808,991	△108	808,883
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,178
剰余金の配当					△78,178
役員賞与(注)					△26,012
当期純利益					991,362
自己株式の取得					△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△10,989	614,739	603,749	955,259	1,559,008
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,989	614,739	603,749	955,259	2,367,892
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,582,840	2,669,871
減価償却費		1,907,385	2,197,227
のれん償却額		—	27,462
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△75,200	8,601
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△19,047	1,320
役員賞与引当金の増加額		—	26,320
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		297,994	△153,164
製品保証引当金の増減額 (△減少額)		233,061	△46,784
役員退職慰労引当金の増加額		21,100	18,200
受取利息及び受取配当金		△34,035	△48,103
支払利息		177,777	202,014
為替差益		△293,247	△127,795
投資有価証券売却益		△13,853	—
投資有価証券売却損		—	691
有形固定資産売却益		△7,732	△5,040
有形固定資産除売却損		52,839	79,730
無形固定資産除売却損		2,419	—
和解金		486,052	—
売上債権の増加額		△278,557	△1,409,842
たな卸資産の減少額		77,116	97,060
仕入債務の増減額 (△減少額)		△222,826	1,406,253
役員賞与の支払額		△26,370	△26,578
その他		△138,548	708,660
小計		3,729,168	5,626,105
利息及び配当金の受取額		29,755	43,665
利息の支払額		△165,473	△201,142
法人税等の支払額		△987,686	△512,858
和解金の支払額		△486,052	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,119,711	4,955,770

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,375,950	△2,528,981
定期預金の払戻による収入		1,692,804	2,199,630
有形固定資産の取得による支出		△3,658,411	△3,245,923
有形固定資産の売却による収入		113,793	19,951
無形固定資産の取得による支出		△61,204	△93,252
投資有価証券の取得による支出		△1,790	△164
投資有価証券の売却による収入		45,314	195
投資有価証券の償還による収入		362	706
貸付けによる支出		△26,990	△20,221
貸付金の回収による収入		19,360	17,191
子会社株式の追加取得による支出		△147,900	—
その他		42,278	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,358,332	△3,652,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,941,413	7,338,864
短期借入金の返済による支出		△5,458,237	△7,375,285
長期借入れによる収入		2,985,338	1,708,449
長期借入金の返済による支出		△2,283,129	△2,307,846
セール・アンド・リースバックによる収入		169,250	—
リース債務の返済による支出		△85,077	△136,648
社債の償還による支出		△460,000	△60,000
配当金の支払額		△234,554	△156,357
少数株主への配当金の支払額		△61,518	△77,722
自己株式取得による支出		△1,279	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		512,205	△1,066,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176,446	86,429
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△549,969	323,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,383,467	2,833,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,833,497	3,156,806

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械製造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽車配件有限公司

上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽車配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他(工具器具及び備品) … 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結年度に対応する部分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,727,476千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,999千円
※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 181,350千円 建物及び構築物 2,350,145 機械装置及び運搬具 217,034 土地 3,120,644 計 5,869,174 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,640,440千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 934,020 計 3,574,460	※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 207,717千円 建物及び構築物 2,197,798 機械装置及び運搬具 416,081 土地 3,208,646 計 6,030,244 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,717,867千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 965,413 計 3,683,281
3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,509,399千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 833,784千円
※4 (発行済株式総数) 普通株式 5,212,440株	※4 _____
※5 (保有する自己株式の数) 普通株式 520株	※5 _____
※6 _____	※6 (連結会計年度末日満期手形) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 38,026千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">641,910千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">931,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,776</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,228</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,100</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,314</td> </tr> </table> <p>※6 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金であります。</p>	荷造発送費	641,910千円	給与	931,879	貸倒引当金繰入額	21,776	賞与引当金繰入額	32,228	製品保証引当金繰入額	312,531	退職給付費用	154,521	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	機械装置及び運搬具	7,732千円	機械装置及び運搬具	6,944千円	その他	0	計	6,945	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	32,376	その他	12,266	計	48,314	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、26,625千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">694,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">988,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,011</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,320</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,311</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,418</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	荷造発送費	694,212千円	給与	988,911	貸倒引当金繰入額	23,213	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	製品保証引当金繰入額	50,565	退職給付費用	121,719	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	のれん償却額	27,462	機械装置及び運搬具	5,040千円	建物及び構築物	1,547千円	機械装置及び運搬具	28,008	その他	21,755	計	51,311	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	19,413	その他	7,492	計	28,418
荷造発送費	641,910千円																																																																		
給与	931,879																																																																		
貸倒引当金繰入額	21,776																																																																		
賞与引当金繰入額	32,228																																																																		
製品保証引当金繰入額	312,531																																																																		
退職給付費用	154,521																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																																																		
機械装置及び運搬具	7,732千円																																																																		
機械装置及び運搬具	6,944千円																																																																		
その他	0																																																																		
計	6,945																																																																		
建物及び構築物	3,671千円																																																																		
機械装置及び運搬具	32,376																																																																		
その他	12,266																																																																		
計	48,314																																																																		
荷造発送費	694,212千円																																																																		
給与	988,911																																																																		
貸倒引当金繰入額	23,213																																																																		
賞与引当金繰入額	34,011																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26,320																																																																		
製品保証引当金繰入額	50,565																																																																		
退職給付費用	121,719																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																																																		
のれん償却額	27,462																																																																		
機械装置及び運搬具	5,040千円																																																																		
建物及び構築物	1,547千円																																																																		
機械装置及び運搬具	28,008																																																																		
その他	21,755																																																																		
計	51,311																																																																		
建物及び構築物	1,513千円																																																																		
機械装置及び運搬具	19,413																																																																		
その他	7,492																																																																		
計	28,418																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金 4,091,022	現金及び預金 4,911,867
預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,257,525	預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,755,061
現金及び現金同等物 2,833,497	現金及び現金同等物 3,156,806
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ164,371 千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,067 千円であります。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	-	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	-
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778
II. 資産	21,137,252	2,342,139	21,117,394	44,596,785	(6,948,950)	37,647,835

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,050,778	4,499,123	25,410,792	41,960,694	-	41,960,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,537,897	30,726	5,691,033	10,259,656	(10,259,656)	-
計	16,588,675	4,529,850	31,101,825	52,220,351	(10,259,656)	41,960,694
営業費用	15,783,876	4,483,059	29,132,741	49,399,676	(10,121,977)	39,277,699
営業利益	804,799	46,790	1,969,084	2,820,674	(137,679)	2,682,995
II. 資産	21,284,835	2,414,174	25,419,276	49,118,286	(6,757,541)	42,360,744

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度 206,349 千円、当連結会計年度 194,671 千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,064,473 千円、当連結会計年度 1,341,511 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は26,320千円増加し、営業利益が同額減少しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
II 連結売上高(千円)	-	-	-	37,258,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.6	15.6	9.6	86.8

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	25,571,722	6,210,644	4,541,454	36,323,822
II 連結売上高(千円)	-	-	-	41,960,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.0	14.8	10.8	86.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,741.46円	1株当たり純資産額 3,017.63円
1株当たり当期純利益金額 115.21円	1株当たり当期純利益金額 190.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	627,078	991,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,578	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,578)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,500	991,362
期中平均株式数(株)	5,212,191	5,211,918

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,526,138		2,931,218	
2. 受取手形	※2,9	354,835		348,799	
3. 売掛金	※2	3,410,146		3,240,937	
4. 商品		80,390		119,676	
5. 製品		652,143		597,809	
6. 原材料		632,293		679,921	
7. 仕掛品		738,452		610,408	
8. 貯蔵品		123,584		136,081	
9. 前渡金		119		6,148	
10. 前払費用		29,393		31,346	
11. 繰延税金資産		98,204		140,241	
12. 従業員に対する短期貸付金		1,820		1,770	
13. 関係会社短期貸付金		115,846		303,266	
14. 未収法人税等		73,805		-	
15. その他		127,722		223,057	
貸倒引当金		△613		-	
流動資産合計		8,964,283	40.4	9,370,683	41.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※3	1,343,568		1,270,265	
2. 構築物		54,099		48,161	
3. 機械及び装置		1,780,355		1,702,470	
4. 車両運搬具		16,361		24,286	
5. 工具器具及び備品		326,396		321,228	
6. 土地	※3	3,680,896		3,680,896	
7. 建設仮勘定		357,059		386,984	
有形固定資産合計		7,558,737	34.0	7,434,293	32.9
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,067		4,067	
2. 施設利用権		2,704		4,027	
3. ソフトウェア		148,098		116,444	
無形固定資産合計		154,870	0.7	124,540	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		176,873		158,886	
2. 関係会社株式		3,471,332		3,484,516	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		936,085		936,085	
5. 従業員に対する長期貸付金		8,680		6,910	
6. 関係会社長期貸付金		586,975		718,617	
7. 破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権		14,041		14,041	
8. 繰延税金資産		141,560		172,148	
9. その他		209,277		199,287	
貸倒引当金		△18,051		△17,968	
投資その他の資産合計		5,528,405	24.9	5,674,154	25.1
固定資産合計		13,242,013	59.6	13,232,988	58.5
資産合計		22,206,297	100.0	22,603,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	750,528		916,897	
2. 短期借入金		1,923,870		1,960,980	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,761,608		1,896,848	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		30,000	
5. 未払金		278,376		307,359	
6. 未払費用		242,039		217,312	
7. 未払法人税等		-		282,878	
8. 前受金		14,949		13,763	
9. 預り金		37,801		33,535	
10. 賞与引当金		205,611		206,931	
11. 役員賞与引当金		-		26,320	
12. 製品保証引当金		13,735		11,285	
13. 設備未払金		8,405		35,247	
14. その他		1,309		1,514	
流動負債合計		5,298,234	23.8	5,940,873	26.3
II 固定負債					
1. 社債		930,000		900,000	
2. 長期借入金		2,311,376		1,830,278	
3. 役員退職慰労引当金		269,500		287,700	
4. 退職給付引当金		121,392		151,116	
5. その他		227,687		191,127	
固定負債合計		3,859,955	17.4	3,360,222	14.8
負債合計		9,158,189	41.2	9,301,096	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		838,598	3.8	-
II 資本剰余金					
資本準備金		988,000			-
資本剰余金合計			988,000	4.5	-
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		24,750			-
2. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		6,408			-
(2) 特別償却準備金		47,718			-
(3) 為替変動準備金		1,000,000			-
(4) 別途積立金		8,500,000			-
3. 当期末処分利益		1,593,138			-
利益剰余金合計			11,172,015	50.3	-
IV その他有価証券評価差額金			50,896	0.2	-
V 自己株式	※6		△1,402	△0.0	-
資本合計			13,048,107	58.8	-
負債・資本合計			22,206,297	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			-	-	838,598
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			988,000
資本剰余金合計			-	-	988,000
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			24,750
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-			20,024
為替変動準備金		-			1,000,000
別途積立金		-			9,000,000
繰越利益剰余金		-			1,392,807
利益剰余金合計			-	-	11,437,581
4. 自己株式			-	-	△1,510
株主資本合計			-	-	13,262,668
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			-	-	39,906
評価・換算差額等合計			-	-	39,906
純資産合計			-	-	13,302,575
負債純資産合計			-	-	22,603,671

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	11,151,842	15,353,158	100.0	11,753,890	16,588,675	100.0
1. 製品売上高		4,201,316			4,834,785		
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		657,083			652,143		
(2) 当期製品製造原価	※1	9,680,414			10,182,480		
合計		10,337,497			10,834,623		
(3) 期末製品棚卸高		652,143	9,685,354		597,809	10,236,813	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		70,055			80,390		
(2) 当期商品仕入高	※1	3,470,360			4,163,399		
合計		3,540,416			4,243,789		
(3) 期末商品棚卸高		80,390	3,460,026		119,676	4,124,112	
売上原価合計			13,145,381	85.6		14,360,926	86.6
売上総利益			2,207,776	14.4		2,227,749	13.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,620,328	10.6		1,616,200	9.7
営業利益			587,448	3.8		611,548	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	7,787			21,517		
2. 受取配当金	※1	94,071			97,546		
3. 為替差益		199,734			94,705		
4. 受取ロイヤルティ	※1	42,007			57,426		
5. 受取保険金		37,763			10,578		
6. その他		32,118	413,483	2.7	62,042	343,818	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		75,532			85,719		
2. 社債発行差金償却		100			-		
3. 手形売却損		13,444			10,791		
4. 支払手数料		16,449			8,324		
5. その他		5,797	111,323	0.7	4,034	108,870	0.7
経常利益			889,608	5.8		846,496	5.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	444			312		
2. 投資有価証券売却益		13,853			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	14,297	0.1	696	1,008	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	43,535			23,421		
2. 固定資産売却損	※6	169			258		
3. 和解金	※7	150,266			-		
4. 役員退職金		-			5,600		
5. 関係会社株式評価損		-	193,971	1.3	44,996	74,276	0.4
税引前当期純利益			709,934	4.6		773,228	4.7
法人税、住民税及び事業税		228,164			392,043		
法人税等調整額		21,414	249,579	1.6	△65,827	326,215	2.0
当期純利益			460,355	3.0		447,012	2.7
前期繰越利益			1,210,965			-	
中間配当額			78,182			-	
当期末処分利益			1,593,138			-	

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(※1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	△1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(※2)				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
剰余金の配当				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
役員賞与(※2)				△25,089	△25,089		△25,089		△25,089
当期純利益				447,012	447,012		447,012		447,012
自己株式の取得						△108	△108		△108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△10,989	△10,989
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	265,566	265,566	△108	265,457	△10,989	254,467
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(※2)	△3,413				3,413	-
海外投資等損失準備金の取崩し	△2,995				2,995	-
特別償却準備金の取崩し(※2)		△14,658			14,658	-
特別償却準備金の取崩し		△13,036			13,036	-
別途積立金の積立て(※2)				500,000	△500,000	-
剰余金の配当(※2)					△78,178	△78,178
剰余金の配当					△78,178	△78,178
役員賞与(※2)					△25,089	△25,089
当期純利益					447,012	447,012
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,408	△27,694	-	500,000	△200,331	265,566
平成19年3月31日 残高(千円)	-	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権 貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づきを計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 13,302,575千円であります。なお、当事業年度における 貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の 改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しており ます。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,760千円
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているもの は次のとおりであります。 受取手形 8,694千円 売掛金 2,033,756 買掛金 442,180	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているもの は次のとおりであります。 受取手形 7,775千円 売掛金 1,493,448 買掛金 655,454
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 934,800千円 土地 1,561,202 計 2,496,003 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,065,760千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 144,240 計 2,210,000	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 875,543千円 土地 1,561,202 計 2,436,745 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,146,060千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 63,940 計 2,210,000
4 受取手形割引高 578,411千円	4 受取手形割引高 756,853千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株 ※6 保有する自己株式の数 普通株式 520株 7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美機械制造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 162,968 計 896,753 8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、50,831千円であります。 ※9 _____	※5 _____ ※6 _____ 7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美機械制造有限公司 594,754千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 94,222 計 688,976 8 _____ ※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 38,026千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 4,301,651千円 材料仕入高 1,787,312 商品仕入高 2,581,719 受取配当金 92,877 受取利息 7,042 受取ロイヤルティ 42,007	※1 関係会社との取引 売上高 4,537,897千円 材料仕入高 2,308,104 商品仕入高 3,372,704 受取配当金 95,883 受取利息 19,663 受取ロイヤルティ 57,426

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 344,148千円 役員報酬 212,399 賞与引当金繰入額 32,228 退職給付費用 17,738 役員退職慰労引当金繰入額 21,100 運賃 217,983 仲介手数料 111,643 製品保証引当金繰入額 13,735 貸倒引当金繰入額 122 専門家報酬 106,686 減価償却費 37,070	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 314,719千円 役員報酬 215,454 賞与引当金繰入額 34,011 役員賞与引当金繰入額 26,320 退職給付費用 13,616 役員退職慰労引当金繰入額 35,200 運賃 214,529 仲介手数料 122,600 製品保証引当金繰入額 11,285 減価償却費 46,532
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、26,625千円であります。
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 444千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 312千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,061千円 構築物 2,609 機械及び装置 30,065 車両運搬具 85 工具器具及び備品 9,714 計 43,535	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 60千円 構築物 1,453 機械及び装置 13,395 車両運搬具 1,223 工具器具及び備品 7,289 計 23,421
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 169千円	※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 111千円 車両運搬具 146 計 258
※7 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金の当社負担分であります。	※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、有価証券、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。